

新（改正後）	旧（改正前）
<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定 平成 13 年 1 月 6 日 一部改正 平成 13 年 4 月 1 日 一部改正 平成 21 年 4 月 1 日 一部改正 平成 22 年 4 月 1 日 一部改正 平成 23 年 11 月 21 日 一部改正 平成 25 年 4 月 8 日 一部改正 平成 27 年 5 月 14 日 一部改正 平成 28 年 3 月 18 日 一部改正 平成 28 年 4 月 18 日 一部改正 平成 28 年 11 月 1 日 一部改正 平成 29 年 5 月 1 日 一部改正 平成 30 年 6 月 4 日 一部改正 平成 31 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 3 日 一部改正 令和 3 年 2 月 4 日 一部改正 令和 3 年 4 月 1 日 一部改正 令和 4 年 4 月 1 日 一部改正 令和 4 年 10 月 18 日 一部改正</p> <p>第 1 条～第 2 条 略</p> <p>（交付の対象及び補助率等）</p> <p>第 3 条 文部科学大臣は学校法人（学校法人以外の個人立等から学校法人立に組織変更をし、補助金の交付を決定する会計年度（以下「交付決定年度」という。）までに設置認可がなされ、当該完了年度又は当該交付決定年度の翌年度から幼稚園を開設する場合を含む。以下同じ。）に対し、次の区分により予算の範囲内で経費の一部を補助する。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>(9) 津波移転改築工事</p> <p>① 交付決定年度中に防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する</p>	<p>私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱</p> <p>平成 11 年 4 月 1 日 文部大臣裁定 平成 13 年 1 月 6 日 一部改正 平成 13 年 4 月 1 日 一部改正 平成 21 年 4 月 1 日 一部改正 平成 22 年 4 月 1 日 一部改正 平成 23 年 11 月 21 日 一部改正 平成 25 年 4 月 8 日 一部改正 平成 27 年 5 月 14 日 一部改正 平成 28 年 3 月 18 日 一部改正 平成 28 年 4 月 18 日 一部改正 平成 28 年 11 月 1 日 一部改正 平成 29 年 5 月 1 日 一部改正 平成 30 年 6 月 4 日 一部改正 平成 31 年 4 月 1 日 一部改正 令和 2 年 4 月 3 日 一部改正 令和 3 年 2 月 4 日 一部改正 令和 3 年 4 月 1 日 一部改正</p> <p>第 1 条～第 2 条 略</p> <p>（交付の対象及び補助率等）</p> <p>第 3 条 文部科学大臣は学校法人（学校法人以外の個人立等から学校法人立に組織変更をし、補助金の交付を決定する会計年度（以下「交付決定年度」という。）までに設置認可がなされ、当該完了年度又は当該交付決定年度の翌年度から幼稚園を開設する場合を含む。以下同じ。）に対し、次の区分により予算の範囲内で経費の一部を補助する。</p> <p>(1)～(8) 略</p> <p>(9) 津波移転改築工事</p> <p>① 交付決定年度中に防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法</p>

<p>法律（昭和 4 7 年法律第 1 3 2 号）第 2 条第 2 項に規定する集団移転促進事業に関連して移転が必要と認められる幼稚園の改築（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成 1 4 年法律第 9 2 号）第 1 2 条第 1 項及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成 1 6 年法律第 2 7 号）第 1 1 条第 1 項に規定する津波避難対策緊急事業計画に記載された事業に限る。）を行う学校法人</p> <p>（10） ～ （12） 略</p> <p>第 4 条～第 13 条 略</p> <p>（額の確定等）</p> <p>第 14 条 都道府県知事は、前条第 1 項の報告を受けたときには、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者へに通知（別紙様式 10）するものとする。</p> <p>2 都道府県知事は、補助金の額の確定を行ったときは、額の確定に関する報告書（別紙様式 11）に実績報告書を添えて速やかに文部科学大臣に提出するものとする。</p> <p>3 都道府県知事は、補助事業者へに交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。</p> <p>4 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から 2 0 日とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 1 0． 9 5 %の割合で計算した延滞金を徴するものとする。</p> <p>第 15 条～第 18 条 略</p> <p>【別表 1】 補助対象経費 1． ～ 1 0． 略</p> <p>【別表 2】 補助限度額 1． ～ 9． 略</p> <p>附則（平成 25 年 4 月 8 日） 略 附則（平成 28 年 3 月 18 日） 略</p>	<p>律（昭和 4 7 年法律第 1 3 2 号）第 2 条第 2 項に規定する集団移転促進事業に関連して移転が必要と認められる幼稚園の改築（南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成 1 4 年法律第 9 2 号）第 1 2 条第 1 項に規定する津波避難対策緊急事業計画に記載された事業に限る。）を行う学校法人</p> <p>（10） ～ （12） 略</p> <p>第 4 条～第 13 条 略</p> <p>（額の確定等）</p> <p>第 14 条 都道府県知事は、前条第 1 項の報告を受けたときには、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付された条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者へに通知（別紙様式 10）するものとする。</p> <p>2 都道府県知事は、補助金の額の確定を行ったときは、額の確定に関する報告書（別紙様式 11）に実績報告書を添えて速やかに文部科学大臣に提出するものとする。</p> <p>3 都道府県知事は、補助事業者へに交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。</p> <p>第 15 条～第 18 条 略 【別表 1】 補助対象経費 1． ～ 1 0． 略</p> <p>【別表 2】 補助限度額 1． ～ 9． 略</p> <p>附則（平成 25 年 4 月 8 日） 略 附則（平成 28 年 3 月 18 日） 略 附則（平成 28 年 4 月 18 日） 略 附則（平成 28 年 11 月 1 日） 略</p>
--	--

附則（平成 28 年 4 月 18 日）略	附則（平成 29 年 5 月 1 日）略
附則（平成 28 年 11 月 1 日）略	附則（平成 30 年 6 月 4 日）略
附則（平成 29 年 5 月 1 日）略	附則（平成 31 年 4 月 1 日）略
附則（平成 30 年 6 月 4 日）略	附則（令和 2 年 4 月 3 日）略
附則（平成 31 年 4 月 1 日）略	附則（令和 3 年 2 月 4 日）略
附則（令和 2 年 4 月 3 日）略	附則（令和 4 年 4 月 1 日）略
附則（令和 3 年 2 月 4 日）略	
附則（令和 3 年 4 月 1 日）略	
附則（令和 4 年 4 月 1 日）略	
附則（令和 4 年 10 月 18 日）	
第 1 条 この要綱は、令和 4 年 10 月 18 日から実施し、適用する	